

地研通信

発行人 茂木陽一
編集人 足田敬志
発行所 三重短期大学地域問題
総合調査研究室
津市一身田中野字蔵付157番地
〒514-01 TEL(0592)32-2341

題字 岡本祐次学長

地域問題研究の一層の充実を目指して

地域問題総合調査研究室長 茂木陽一

I 1995年度の地域問題総合調査研究室の概要

95年度の地域問題総合調査研究室は、前年度に引き続き10名の研究員で構成された。足田前室長に代わって茂木新室長が選出され、そのもとの事務局は岩瀬事務局長、森岡・水谷運営医院、松本事務局員によって担われた。

施設・設備については前年度に比して目立って新設されたものはなかった。また財政面については、市費の当初予算が前年度より10万円減額されたが、その分を後援会からの援助を増額していただき、収入規模は前年度並みを維持することができた。

資料の収集に関しては若干の共通図書の見直しを行ったが、これ以上絞れないような状況であった。したがって共通図書に関しては基本的には前年度を踏襲している。

II 1995年度の研究成果

(1) 自主研究の状況と『地研年報』の創刊

今年3月に、地研設立以来の課題であった『地研年報』の創刊号を発刊することができた。B5判108頁のボリュームで研究機関としての地研を象徴する成果として評価していただけるものだと考える。また、年報の刊行に際して地研の欧文名をTHE INSTITUTE OF REGIONAL STUDIESとし、従来から通称されていたRPRI(REGIONAL PROBLEM RESEARCH INSTITUTE)を改めた。掲載された研究は以下の通りである。

- ① 森岡 洋「三重県の産業連関分析」
- ② 水谷勇・東福寺一郎
「三重県下の生涯学習推進状況について(1)」
- ③ 足田孝志「阪神・淡路大震災と緊急事態管理」
- ④ 茂木陽一・加納佳奈・小林千恵・渡部英子
「近世三重県域における人口動態研究(1)」

⑤ 尾崎正利「外国人労働者の就職経路及び担当職種に関する調査」

①の森岡論文は、第8回地域問題研究交流集会での報告をベースとして、95年度の自主研究テーマとして設定した「三重県の産業連関分析」をまとめた力作である。

②の水谷・東福寺論文は、93年度から継続して行っている生涯学習研究プロジェクトによる共同研究「三重県下の生涯学習推進状況について」のうち東紀州地域、伊賀・上野地域を対象とした93・94年度の研究をベースにして加筆・修正を加えてまとめられたもので、今後継続して論考を発表していく第一回になる。

③の足田論文は96年2月に行われた第9回地域問題研究交流集会での報告をベースに加筆・修正を加えたものである。

④の茂木・加納・小林・渡部論文は研究員である茂木と経済史研究室に所属する3名の学生との共同研究論文である。内容的には96年度から開始された共同研究「三重県域における近世人口資料の研究」の予備論文という性格をもっており、96年度以降、継続しての研究成果が期待されている。

⑤の尾崎の調査報告は95年度の自主研究課題「三重県における外国人労働者の就労実態に関する調査」を踏まえた、96年度の自主研究課題「三重県における外国人労働者の就労実態及び就職経路に関する調査研究」の予備調査報告であり、96年度以降の研究成果につながるものである。

そのほかの個人研究課題、共同研究プロジェクト、奨励研究課題については、尾崎研究員が「外国人労働者の就職経路及び担当職種に関する調査」として安濃町の事例の調査報告を発表（『三重法経』105号）した以外は当該年度中の成果の公表はなかったが、各研究員は引き続き取り組んでおり、早急な成果のとりまとめが期待されている。

(2) 地域問題研究交流集会

95年度の研究交流集会の開催は2回にとどまった。

第8回 1995/5/27 「地研研究員1994年度研究報告会」

第9回 1996/2/24 シンポジウム「防災と街づくりー阪神・淡路大震災をふまえて」

外部の方をお招きしての第9回研究交流集会は「シンポジウム・防災と街づくり」というかたちで、阪神・淡路大震災から1年を経過した時点で、三重県や津市の防災体制を街づくりという観点から、疋田研究員、三重県環境安全部消防防災課防災対策監の今井清氏、津市防災安全課主査の朝日伸治氏の3名のパネラーの報告を受けて、多数の参加者による活発な討議を実現できた。この点では、昨年度の掛川市生涯学習部良質地域課長を招いての「シンポジウム・生涯学習運動と街づくり・土地条例」の成功に引き続き、タイムリーな企画で大きな成果を上げたと言えるだろう。

しかしながら自主研究成果の発表については、『地研年報』に掲載する以前に研究交流集会での報告と討議を行っておくことが望まれていたが、各研究員の研究進捗状況がそろわず果たせなかった。この点今後の課題となっている。

また、外部の研究者や市民との研究交流という観点から事務局会議等で企画を検討したが、十分な候補企画を得ることが出来なかったことが、昨年度の研究交流集会の停滞をもたらしたといえる。

(3) 地研通信

地研通信の発行は、44号から46号までの3号分の発行にとどまり、前年の4号発行から後退した。

第44号は地研室長による前年度の活動総括と新年度の活動方針を掲載し、第45・46合併号は第9回研究交流集会の記録である。

実質的な発行は2回にとどまり、内容的にも、地域問題研究交流集会でのシンポジウムの記録以外は、研究に関わる論稿を掲載することができず取り組みの不足があった。

この原因としては、43号の発行が95年9月までずれ込んだことの影響と、各研究員の研究発表の場としての交流集会、地研通信、地研年報を有機的に結びつけることが出来ていなかったことが挙げられるだろう。今後は、この3つの研究発表の場をそれぞれバラバラにではなくそれぞれの研究サイクルの中に位置づけていく必要があるといえる。

(4) 1995年度の活動総括

昨年度の活動の方向付けの第一は、研究員による自主研究を支援する研究室運営の弾力的な予算執行であった。研究室運営の整備に関しては、三重短期大学の学内諸規定の見直しに対応して、これまでの地研内部の内規・申合せなどを整理し、不明確な部分について改めて研究員総会の議を得て、現行内規・申合せとして確定することが出来、一定の改善を図ることが出来た。しかし、予算執行の弾力化という点では、同窓会からの援助分についてアルバイト謝金への支出を認めてもらうなどの成果が得られたが、年報刊行の印刷費の支出にその分が充てられてしまうなど、絶対額の不足が運用の弾力化の努力をかなりな程度減殺してしまうことになった。この点、予算増額のための一層の取り組みが必要である。

研究室財政の面では、多くの困難を抱えながらも、昨年度並みの財政規模を維持することが出来た。

95年度当初予算において、市費が10万円減額されるという予想外の事態が生じたのであるが、そのことによる研究室運営の困難については、後援会のご理解を得ることが出来たため、前年度に比べて後援会からの補助を10万円増額していただいた。

また、96年度の津市当初予算においては、マイナスシーリングがかけられる中で、前年の事情と御殿場海岸再開発計画など津市との協力・共同事業の意義を強調することで95年度に比し5万円の増額を獲得できた。しかしながら、減額分を復活することは出来ていないため、引き続き後援会からの援助の増額分の継続を了承していただき、96年度当初予算では前年度の規模を若干上回ることが出来た。

活動方針の第二は、市民や地域に研究成果を還元するために『地研年報』を刊行することであった。若干、時期的な遅れはあったが、立派な年報を創刊できたことは大きく評価されて良いと考えている。

第三は事務局を中心とした研究室運営の定着の課題であった。後半、事務局長代行を置かなければならないも問題も生じたが、事務局会議の定例化は基本的には果たされた。

第四の課題は研究所昇格へ向けての取り組みであるが、これは、中勢北部サイエンスシティ計画と対応させて地研を移転させるという構想が持ち上がったこともあって、大きく進展した。昨年8月、雨宮研究員を中心としたプロジェクトチーム

を発足させた。同チームにより、県内の松阪大学地域社会研究所、四日市市の四日市地域経済研究所、三重大学の地域共同研究センターなどへのヒアリング調査等をベースにして、「地域問題総合調査研究所設立要綱」まとめ、9月に開催された「三重短期大学あり方研究会」において助役をはじめとする市幹部に研究所の必要性と構想を説明する機会をもつことができた。

今後、整備される津市第4次津市総合計画前期計画における整備充実計画においても、この「設立要綱」をベースとした要望を提出し、実現方を働きかけているところである。

以上のような諸点においては前進が見られたのであるが、研究成果の所でもふれたように、地研通信の発行と研究交流集会の開催の面では停滞が現れてきている。また研究室運営も事務局を主体としながらも他の研究員の積極的な参加を必ずしも十分に組織できていないし、新たな研究員の増員も果たせていない。このような活動のマイナス面についてもとりくみ強めて克服していくことが求められているだろう。

IV 1996年度の活動方針

以上のような現状認識に立って、今年度の地研

の活動方針をまとめれば次のようになるだろう。

第一には、昨年度大きな成果を挙げた自主研究の支援体制を着実に発展させること。そのためには、「地研年報」第二号の発刊に向けて、自主研究成果を着実に積み上げること、ならびに情報機器を始めとする設備・備品の充実を図ること。そのために必要な予算的手当を充実させること。

第二には、従来から継続している自主研究体制の柱である、「地研通信」の発行確保と「地域問題研究交流集会」の充実をはかる必要がある。

第三には、特に設置者である津市との協力・共同関係を緊密にしていく必要がある。現在、森岡事務局長を中心として御殿場海岸再開発プロジェクトに取り組んでいるが、今年度もこの課題を引き続き推進していくと共に、他の諸課題での要請があった場合、できるだけそれに応えていけるような体制を準備しておく必要がある。

第四に、以上の努力をベースにしながら、地研の研究所昇格へ向けてあらゆる機会をとらえながら働きかけを強めていく必要がある。特に、今年度は自主研究中心の運営を内実化するために、「地研通信」、「地域問題研究交流集会」、「地研年報」を有機的に結びつけた活動に取り組んで行くべきであると考えている。

1996年度地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間 1996年4月～1997年3月)

生涯学習研究プロジェクト 水谷 勇(代表) 東福寺一郎
【共同研究】 「中勢地区の生涯学習の現状について」

同和問題研究プロジェクト 茂木陽一(代表) 藤田修三
【共同研究】 「三重県域における近世人口資料の研究」

個人研究 雨宮照雄 「戦後四日市市財政の推移」
田中欣次 「第二次大戦後、三重県における地域開発事業の研究」
森岡 洋 「津市の観光と御殿場海岸」
尾崎正利 「三重県における外国人労働者の就労実態及び就労経路に関する調査研究」
水谷 勇 「学校5日制の学校教育に対する影響について」
疋田敬志 「都市化と環境管理(日本、タイの比較研究)」
「津市における街づくりを考えるー中心市街地空洞化及びゴミ問題と街づくり」
岩瀬充自 「県内同和地区の実態・意識の調査研究」

奨励研究員 東福寺一郎 「成人期および老年期における認知機能に関する調査研究」

1996年度 地研事務局体制

室長・地研年報担当	茂木 陽一
事務局長・図書・資料担当	森岡 洋
会計担当	水谷 勇
地研通信・地域問題研究交流会担当	疋田 敬志
事務局・助手	松本 環

研究概要

I 共同研究

◎生涯学習研究プロジェクト

「中勢地区の生涯学習の現状について」

研究概要

中勢地区の市町村を対象に生涯学習の推進状況に関するアンケート調査を実施するとともに、2、3の市町村を抽出し、ヒアリング調査を行う。

◎共同研究（茂木・藤田）

「三重県域における近世人口資料の研究」

研究概要

近世期の人口動態を把握する為の諸種の人口資料（宗門帳、増減etc）の所在調査と収集を行い、それらの情報処理の方法を検討する。

II 個人研究

◎雨宮照雄

「戦後四日市市財政の推移」

研究概要

地方財政制度の変遷や地域開発政策の推移との関係で戦後の四日市の財政の推移を跡づける。

◎田中欣二

「第二次大戦後、三重県における地域開発事業の研究」

研究概要

前年度において、第二次大戦後の三重県内各地で計画され、実行された各種の地域開発事業について調査し、評価を試みた。

その結果、各事業の計画書や構想の事前調査書や実施計画書・事業報告書等がすでに散逸しようとしており、まとめて保存されている場がないことが判明した。

これらのレポートには、今後三重県域の発展のためにあらたな構想をデザインしたり、アセスメントするために貴重な資料が含まれている。入手困難なものについてはコピーによる複製もおこないつつ、データベース化を行いたい。

◎森岡 洋

「津市の観光と御殿場海岸」

研究概要

津市の海岸は歴史が古く、古今六帖の歌などにも詠まれている。また戦前から海水浴など、観光地としても知られている。だが最近では自然破壊などにより、観光地としての地位の低下ははな

だしい。自然景観を復活させ、観光地として活性化させる方策を検討する。

◎尾崎正利

「三重県における外国人労働者の就労実態及び就労経路に関する調査研究」

研究概要

前年度の地域労働力と外国人労働力に関する調査に引き続き、地域調査として南紀州地域を中心に調査を実施する。また、滞在長期化に伴う労働条件等処遇の問題について、本年度は事業主を対象とした調査を開始する予定。いずれも訪問・ヒアリング調査を原則とする。

◎水谷 勇

「学校5日制の学校教育に対する影響について」

研究概要

3年目にあたるので、これまでの調査及び、研究の総まとめを行い、地研通信または学科紀要に投稿する。

◎疋田敬志

1) 「都市化と環境管理（日本、タイの比較研究）」

2) 「津市における街づくりを考えるー中心市街地の空洞化及びゴミ問題と街づくり」

研究概要

(1)ここ数年行ってきた都市化と街づくり、都市化と環境管理について津市、バンコック首都圏を素材に比較検討する。タイの開発と環境を中心にまとめる。

(2)ここ数年行ってきた津市を素材とした街づくりと環境の調査研究の発展をめざすものである。津市登正小学校区を対象として都心部の空洞化問題の実態把握に重点おき調査研究を行い報告をまとめる。

◎岩瀬充自

「県内同和地区の実態・意識の調査研究」

研究概要

昨年にひきつづき、県内同和地区の生活実態と意識調査を調査研究する。

III 奨励研究員

◎東福寺一郎

「成人期および老年期における認知機能に

関する調査]

* 研究概要 *

高齢社会の到来に伴い、高齢者の心理発達に対する関心が益々高まりつつある。生涯学習の必要性が叫ばれる要因の一つにも高齢化の問題が指摘されるが、成人および高齢者の記憶、思考、知能等の認知機能に関する研究は未だ十分とは言えない

状態にある。本研究では、1994年から1995年にかけて私が行った在外研究の成果に基づき、成人期および老年期にある人々の認知機能について、質問紙を用いた調査研究を実施する。質問紙の原型は、現在ヴィクトリア大学で進行中の縦断的研究にあるため、本研究の成果のもとに、異文化間における比較考察も可能である。

北勢地域の生涯学習推進状況に関する調査結果

水谷 勇・東福寺一郎

平成5年度の尾鷲・熊野地域、平成6年度の伊賀・上野地域につづいて、平成7年度は北勢地域の市町を対象に、生涯学習推進状況に関する調査を行った。ここで報告するアンケート調査は、平成7年10月に郵送法にて実施されたものであり、17市町中14市町から回答が得られた。多忙な時期であるにもかかわらず、調査にご協力いただいた方々には、厚く御礼申し上げる次第である。

平成8年3月にはヒアリング調査も実施したが、本稿では、アンケート調査の集計と分析のみにとどめ、全体のまとめについては別稿（平成8年度地研年報）に掲載する予定である。

回答に際し、社会教育課職員が担当した市町は9ヶ所、社会教育文化課が1ヶ所、教育課が2ヶ所、単に教育委員会とされていた所が2ヶ所であった。

1. 生涯学習を推進するために設けられた特別の組織がありますか。ある場合にはその名称、設置された時期、機能（あてはまるものに○をつける）についてお知らせ下さい。

ある：四日市市 四日市市生涯学習推進会議（平成6年8月に設置）

- ・生涯学習関係機関の連絡、調整
- ・生涯学習プラン策定会議が平成4年8月に組織され、プランが策定された。

鈴鹿市 鈴鹿市生涯学習推進協議会（平成2年に設置）

- ・生涯学習推進方策の策定

亀山市 亀山市生涯学習推進会議（平成2年度発足、平成4年に全面的に改組）

- ・生涯学習関係機関の連絡、調整

・生涯学習推進方策の策定

・生涯学習についての啓発

・生涯学習についての調査、研究

ない：桑名市、多度町、長島町、木曾岬町、北勢町、藤原町、菟野町、楠町、朝日町、川越町、関町

「ある」と回答があったのは3市のみであった。桑名市は平成7年11月に設置されるとのことである。

2. 生涯学習を推進する上で、重要な役割を果たしている施設は何ですか。市町立に限定せずに、当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

四日市市：図書館、博物館、資料館、文化会館、福祉センター、青少年センター、市民会館、地区市民センター、集会所、体育館、屋外スポーツ場、野外キャンプ場、公園、小中学校、高等学校、その他公立施設多数

桑名市：公民館、図書館、博物館、福祉センター、市民会館、地区市民センター、集会所、体育館、屋外スポーツ場、野外キャンプ場、カルチャーセンター・積古塾

鈴鹿市：公民館、図書館、資料館、文化会館、福祉センター、青少年センター、市民会館、地区市民センター、集会所、体育館、屋外スポーツ場、野外キャンプ場、公園、小中学校、コミュニティセンター、三日市啓発センター

亀山市：公民館、図書館、博物館、文化会館、福祉センター、青少年センター、地区市民センター、体育館、屋外スポーツ場、野外キャンプ場、小中学校、高等学校、

専修学校

多度町：公民館、図書館、福祉センター、体育館、屋外スポーツ場

長島町：公民館、図書館、博物館、資料館、文化会館、青少年センター、地区町民センター、屋外スポーツ場

木曾岬町：公民館、文化会館、体育館、カルチャーセンター・稽古塾

北勢町：公民館、図書館、文化会館、青少年センター

藤原町：公民館、図書館、博物館、文化会館、屋外スポーツ場、小中学校

菰野町：公民館、資料館、福祉センター、地区町民センター、体育館、公園、小中学校、カルチャーセンター・稽古塾、農村環境改善センター、消防本部、清掃センター、商工発展会館、JA三重四日市農協研修センター

楠町：公民館、福祉センター、体育館、公園

朝日町：公民館、図書館、博物館、資料館、文化会館、福祉センター、体育館、屋外スポーツ場、野外キャンプ場、公園、小中学校

川越町：公民館、図書館、博物館、青少年センター、屋外スポーツ場、小中学校、カルチャーセンター・稽古塾

関町：公民館、町民会館

以上を集約すると、公民館13、図書館10、博物館7、資料館5、文化会館8、福祉センター8、青少年センター6、市民会館4、地区町民センター6、集会所3、体育館9、屋外スポーツ場9、野外キャンプ場5、公園5、小中学校7、高等学校2、カルチャーセンター・稽古塾4、その他3である。

回答が最も多かったのは公民館であり、地区町民センター制をとっている四日市市を除くすべての市町から回答が寄せられた。その他に、図書館、体育館、屋外スポーツ場、文化会館、福祉センターも比較的回答が多く、この地域の生涯学習推進に関わる施設の豊富さが表れている。その他の施設について回答があったのは、鈴鹿市、亀山市、菰野町であり、とりわけ菰野町では、農村環境改善センター、消防本部等、多様な施設を生涯学習関連施設と位置づけている点が注目に値する。

3. 生涯学習を推進するにあたり、重点をおいていることは何ですか。次の中から主なものを5つまで選んで○をつけて下さい。

- (1) 生涯各期にわたって学習プログラムを揃え、学習機会を増やす
多度町、長島町、木曾岬町、楠町、関町
- (2) 生涯学習関連施設をさらに整備していく
四日市市、鈴鹿市、亀山市、多度町、長島町、木曾岬町、北勢町、藤原町、菰野町、楠町、朝日町
- (3) 生涯学習推進組織を確立し、基本的方向性を検討する
桑名市、亀山市、北勢町、菰野町
- (4) 過疎化への対応として、地域の活性化を図るような事業を用意する
回答なし
- (5) 高齢者が多いので、高齢者の生きがいに重点おいた学習プログラムを用意する
鈴鹿市、長島町
- (6) 学校教育と社会教育を有機的に連携させていく
木曾岬町、楠町
- (7) 生涯学習の重要性について、住民に対する啓発を行う
亀山市、関町
- (8) 婦人会等の団体活動を活性化する
鈴鹿市、藤原町、楠町
- (9) 生涯学習の観点から他部局との連携を図り、生涯学習関連事業を合理的に推進する
四日市市、桑名市、多度町、長島町、北勢町、菰野町、朝日町
- (10) 住民の実情にあわせ、施設の利用時間を弾力化したり、テーマに応じて主たる受講生が受講しやすい時間に講座を開講する
桑名市、多度町、長島町、北勢町、藤原町
- (11) 住民の学習要求を調査等を通じて的確に捉え、それに対応したプログラムを用意する
桑名市、鈴鹿市、木曾岬町、北勢町、朝日町
- (12) 新住民と旧住民の交流を促進するようなプログラムを用意する
回答なし
- (13) 家庭教育を充実させる
鈴鹿市、楠町、朝日町
- (14) 世代間交流を促進するようなプログラムを用意する
回答なし
- (15) 学習情報提供を充実させる
四日市市、桑名市、亀山市、藤原町、菰野町、朝日町、関町
- (16) 学習相談事業を充実させる
四日市市、関町

- 07 指導者の発掘、育成を図る
四日市市、亀山市、多度町、木曾岬町、藤原町、菰野町
- 08 その他（具体的に）
回答なし
- 09 特に重点をおいていることはない
川越町

川越町を除く13市町は、生涯学習推進に当たって重点をおいていることがあるということであった。中でも、「生涯学習関連施設をさらに整備していく」は11市町があげており、先に見た現状の施設だけではまだ不十分と認識していることがわかる。次いで多いのは、「生涯学習の観点から他部局との連携を図り、生涯学習関連事業を合理的に推進する」と「学習情報提供を充実させる」の7市町であり、行政サイドの推進体制を整えることと、市町民への情報提供体制の充実が緊急の課題と見なされている。その他、学習プログラムの多様化や指導者の発掘、育成などが重点施策と考えられている。

4. 生涯学習を推進するにあたり、障害あるいは問題となっていることは何ですか。次の中から主なものを3つまで選んで○をつけて下さい。

- (1) 生涯学習関連施設が少ないあるいは老朽化している
亀山市、長島町、藤原町、菰野町
- (2) 講座や学級を開設しても参加者が少ない
多度町、藤原町、関町
- (3) 講座や学級への参加者が固定化している
桑名市、鈴鹿市、多度町、長島町、木曾岬町、朝日町、川越町、関町
- (4) 適当な指導者を見つけることが困難である
四日市市
- (5) 担当職員が少なく、十分な企画ができない
多度町、木曾岬町、北勢町、菰野町、楠町、川越町
- (6) 生涯学習推進についての全庁的な合意が得られず、専ら教育委員会事務局の負担となっている
四日市市、亀山市
- (7) 地域の過疎化が進行している
回答なし
- (8) 地域住民が高齢化し、学習プログラムに偏りが生じている
鈴鹿市
- (9) 地域住民が急増し、多様化する学習要求にこたえていくのが難しくなっている

回答なし

- (10) 県が実施する研修会等に出席したくとも、遠方で実施されるために、旅費や時間的な制約が著しい
藤原町
- (11) 生涯学習推進のための予算が少ない
鈴鹿市、亀山市、長島町、楠町
- (12) 生涯学習推進のための基本的な方向性がまだ定まっていない
桑名市、木曾岬町、北勢町、菰野町、川越町
- (13) 集落が分散し、かつ交通網が整備されていないために、全市（町）的な取り組みが困難である
北勢町
- (14) その他（具体的に）
四日市市：地域住民の多様化する学習ニーズに対応しきれない
- (15) 障害あるいは問題になっていることは特になし
回答なし

8市町が「講座や学級への参加者が固定化している」と回答している。この問題は、北勢地域に限ったことではなく、受講生の固定化傾向が生涯学習推進上の障害であるという認識が、全般的に行政側に強い。一方では、「講座や学級を開設しても参加者が少ない」（3町）という悩みもある。また、「担当職員が少なく、十分な企画ができない」は6町であり、「やりたいことができない」でいる担当職員の苦悩がうかがわれる。その他、予算不足や施設の老朽化の問題が挙げられている。

5. 生涯学習推進にかかわって、近い将来に実現が予定されていることは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけ、項目によっては具体的な記述をしてください。

- (1) 公民館の新築、改修
桑名市、鈴鹿市、北勢町、楠町、関町
- (2) 図書館の新築、改修
多度町、長島町、菰野町、朝日町（博物館との複合施設）
- (3) 運動施設の新築、改修→具体的な施設名
桑名市：桑名市総合運動公園
菰野町：テニスコート
- (4) その他施設の新築、改修→具体的な施設名
木曾岬町：文化会館
菰野町：青年会館
- (5) 生涯学習推進組織の設置→予定される時期
菰野町：平成7年12月

- (6) 生涯学習指導者バンク
菺野町
- (7) 生涯学習情報誌の創刊
回答なし
- (8) 学習相談窓口の開設
楠町
- (9) 他部局との連携による事業→事業名
回答なし
- (10) 民間企業との連携→具体的に
回答なし
- (11) 施設の利用時間の延長、弾力化
木曾岬町、北勢町、楠町
- (12) 学習ネットワークの構築
鈴鹿市、長島町、北勢町
- (13) 住民意識調査の実施
北勢町、関町
- (14) 答申、建議、意見具申→予定される時期と名称（仮称可）
亀山市：亀山市生涯学習基本構想（平成8年3月予定）
- (15) 生涯学習課（係）の設置
北勢町
- (16) その他（具体的に）
回答なし
- (17) 予定されていることは特になし
四日市市、藤原町、川越町

「公民館の新築、改修」や「図書館の新築、改修」など施設面の整備が多く挙げられている。それ以外では、「施設の利用時間の延長、弾力化」「学習ネットワークの構築」にそれぞれ3（市）町、「住民意識調査の実施」に2町から回答が寄せられた。「予定されていることは特になし」とするのは3市町である。

6. 貸市町村あるいは北勢地区の生涯学習推進について、日頃からお考えのことがございましたらお聞かせください。

自由記述を求めた質問項目であるが、6市町から回答があった。その内容を以下に原文のまま示す。

桑名市：生涯学習計画推進のための庁内プロジェクトチームを本年の11月に設立することが決まっており、今後、推進計画の作成の準備に入る予定です。

鈴鹿市：鈴鹿市における生涯学習推進の方向は示すことができたが、それをどのように実現していくかが課題として残っている。具体的には次のようなことである。

- ・各公民館を統合するセンター館を拠点とした生涯学習の推進
- ・婦人会、青年団等衰退化傾向にある社会教育関係団体の育成
- ・生涯学習を推進するにあたり、全庁的な見通しがきく組織の構築
- ・インターネットおよびマルチメディアに対応した情報の収集と提供

亀山市：県の生涯学習センターが県の生涯学習の中核的存在として位置付けられ、その機能（コントロールタワーとして）を果たすことを希望します。中でも、1）生涯学習関連資料の収集とそのデータベース化、2）1）の資料提供サービス、を早急に望みます。

多度町：現在、図書館を建設中で、生涯学習情報を三重ネットで結びますが、今後、県内の図書館をオンラインすることにより、住民への情報サービスができればと思っています。

長島町：カルチャーセンターにならないように生涯学習活動が重要となっている。また、北勢地区はもとより、文化振興政策が多いため、文化意識の高揚と文化の香り高い町づくりに努めてゆく必要があると考えられます。

菺野町：生涯学習の基本構想を持ってそれにもとづいた計画・企画・運営がなされなければ、人員、予算の確保もできないし、生涯学習の主役となる地域住民のニーズを把握し、学習機会や講師等、地域の協力を得て活動していかねばならないと考えるので、先進的に活動している市・町を手本として推進がはかれるよう努力していきたいと思っている。

編集後記

昨年度は茂木室長のもと地研年報の創刊号を出すという大きな成果をあげることのできたわが研究室である。今年度も各研究員の調査研究での精進を祈ります。

長雨に紅葉葉伸びて傘とられ
街は雨自転車こぐ学生と
雨期続き去年訪ね居しタイの河

（T生）